

大地震に備えよう!! 職場の地震防災・減災

各務労働安全衛生コンサルタントオフィス
代表 各務 博幸
(中災防安全衛生エキスパート)

1

<内容>

1. 地震のリスク
2. 地震防災・減災対策
 - ・建屋の耐震性
 - ・設備等の転倒・滑り・落下防止対策
 - ・防災体制の整備
3. その他(BCP策定)

お手元の資料は、プレゼン資料の抜粋とさせていただきます。

2

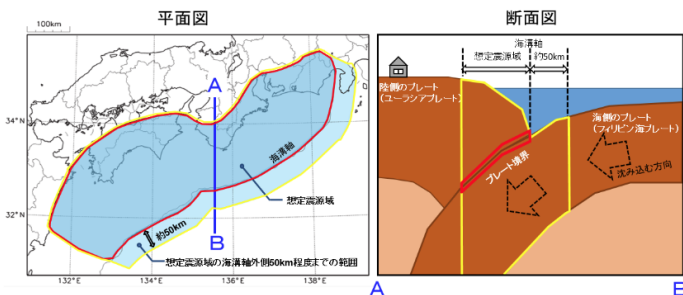
南海トラフ地震関連解説情報

令和6年03月07日
気象庁地震火山部

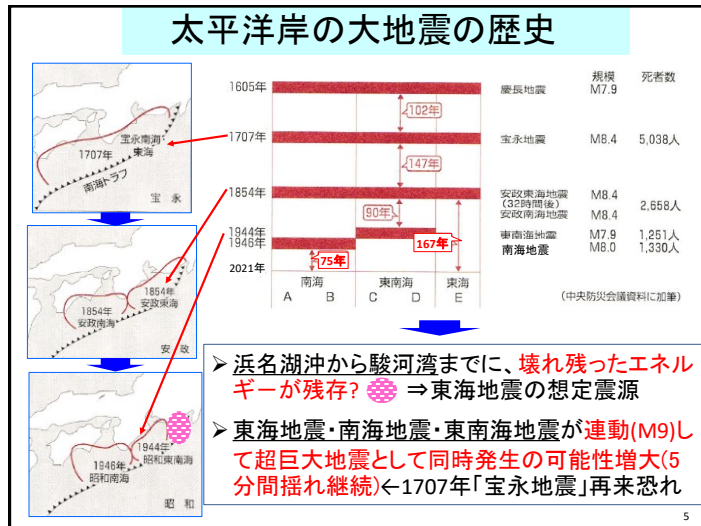


第77回南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会

(注) 南海トラフ沿いの大規模地震(M8からM9クラス)は、「平常時」においても今後30年以内に発生する確率が70から80%であり、昭和東南海地震・昭和南海地震の発生から約80年が経過していることから切迫性の高い状態です。



- 海洋プレートは海底を移動し続け、やがて陸のプレートにぶつかり、海洋プレートは、比較的軽い物質でできた陸のプレートの下に沈み込む。この海洋プレートの沈み込む場所が、海溝やトラフという海底の深い溝です。
- 日本列島は、日本海溝、千島海溝、南海トラフ等海溝やトラフに囲まれており、海洋プレートの沈み込みがもたらす圧縮の力によって、有史以来、多くの地震が発生



簡単にハザード情報を調べるためのサイト

災害	調査項目	発行元	コンテンツ	URL	備考
地震	主要地震を調べる (規模・発生確率)	地震本部(政府地震調査研究推進本部)	長期評価	http://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/te_summary/	
		防災科学技術研究所	J-SHIS 地震ハザードステーション	http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/	アプリあり 住所情報の活用
	震度分布を調べる (海溝型地震)	国土交通省	わがまちハザードマップ	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/	
	震度分布を調べる (活断層型)	同上	同上	同上	
	津波浸水深を調べる	国土交通省	重ねるハザードマップ	https://disaportal.gsi.go.jp/maps/?li=38.479395,135.703125&z=3&base=pale&vs=c1,0,0,0	住所情報の活用 (データがない県もあり)
		国土地理院	2万5千分の1 浸水範囲概況図	http://www.gsi.go.jp/kika/kikaku40014.html	東日本大震災の津波浸水範囲

- ### ＜内容＞
1. 地震のリスク
 2. 地震防災・減災対策
 - ・建屋の耐震性
 - ・設備等の転倒・滑り・落下防止対策
 - ・防災体制の整備
 3. その他(BCP策定)

地震による建屋被害

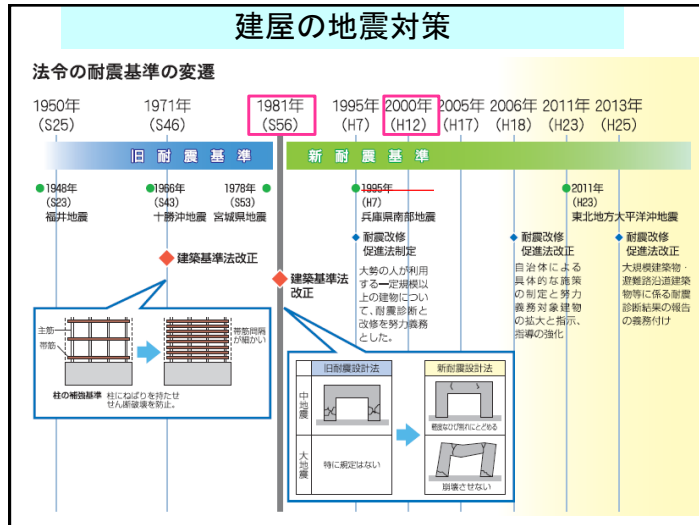
最大加速度が大きくても、瞬間的な力だけでは建物にエネルギーを与えることはできない

地面振動の周期と揺れが何秒持続したかによって、建物の被害状況が決まる。

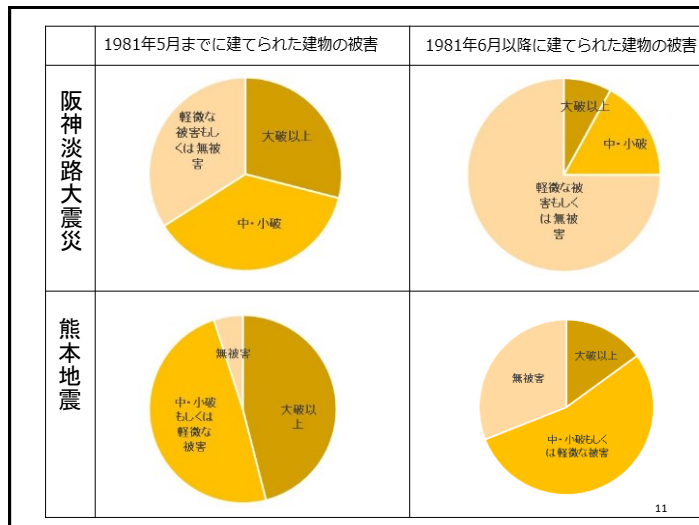
地震動の周期と建物の固有周期※1が一致すると共振し揺れが増幅

建物	固有周期	阪神・熊本(活断層・直下型) ・揺れの周期→1～2秒 ※2				南海トラフ地震(海溝型) ・揺れの周期 →長振動周期 ・揺れの時間 →30秒以上			
木造、非木造中低層	～2秒	共振	有	被害	大	共振	—	被害	—
巨大タンク、鉄塔	2～5秒	共振	—	被害	小	共振	有	被害	大
高層ビル	5秒以上	共振	—	被害	小	共振	有	被害	大

※1 鉄筋コンクリートの場合; 固有周期=建物の高さ(m) × 2%
 ※2 地震被害を大きくする周期を「キラーパルス」という。



昭和56年(1981年)以前の建築物は耐震性確保が急務



阪神淡路大震災(95/1)では、家屋の80%以上が、“ほぞ抜け”が原因で倒壊

✓ 壁の強度を高めただけで、その強さの建物全体のバランスが不足→4分割法、偏心率

✓ “ほぞ抜け”対策が不足→



①名古屋市 City of Nagoya

名古屋市政府 〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 電話番号:052-961-1111 (代表) 所在地

トップページ 暮らしの情報 観光・イベント情報 市政情報 事業向け情報

トップページ・暮らしの情報・生活と住まい・住宅・建物の耐震対策・木造住宅耐震改修助成・(現在の位置)耐震診断・耐震改修を行う業者など

耐震診断・耐震改修を行う業者など

木造住宅以外の建築物(マンションなど非木造住宅、多数の者が利用する建築物など)

・耐震診断・耐震改修実施事務所・事業者(外部リンク)

建防協(一般財団法人日本建築防災協会)が取りまとめる、建物所有者等が耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事を行おうとするときに対応することができる建築士事務所、施工事業者の名簿です。

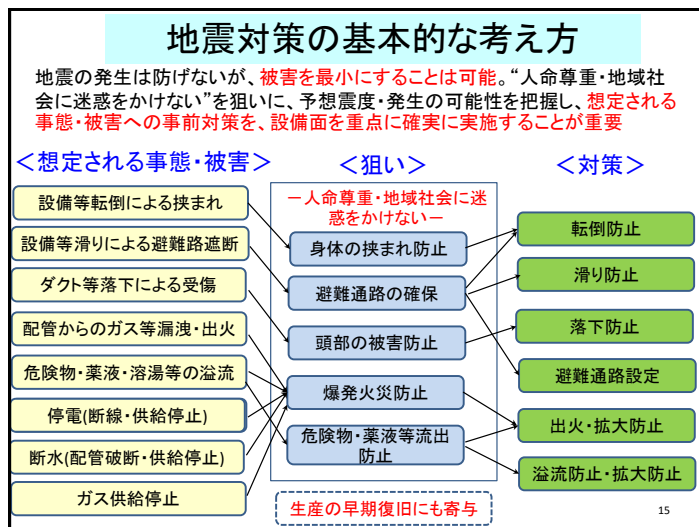
ホーム > 耐震支援ポータルサイト > 耐震診断、耐震改修実施事務所・事業者 一般社団法人日本建築士事務所協会連合会 提供

都道府県	構造区分	RC	S	SRC	W	建築士事務所名	〒
17	区画	60	41	区画	25		
18	区画	35	42	区画	72		
19	区画	24	43	区画	27		
20	区画	19	44	区画	25		
21	区画	53	45	区画	39		
22	区画	40	46	区画	22		
23	区画	162	47	区画	26		
24	区画	16		区画	3,013		

<内容>

1. 地震のリスク
2. 地震防災・減災対策
 - ・建屋の耐震性
 - ・設備等の転倒・滑り・落下防止対策
 - ・防災体制の整備
3. その他(BCP策定)

14



15

設備等の転倒・滑り防止

<参考>

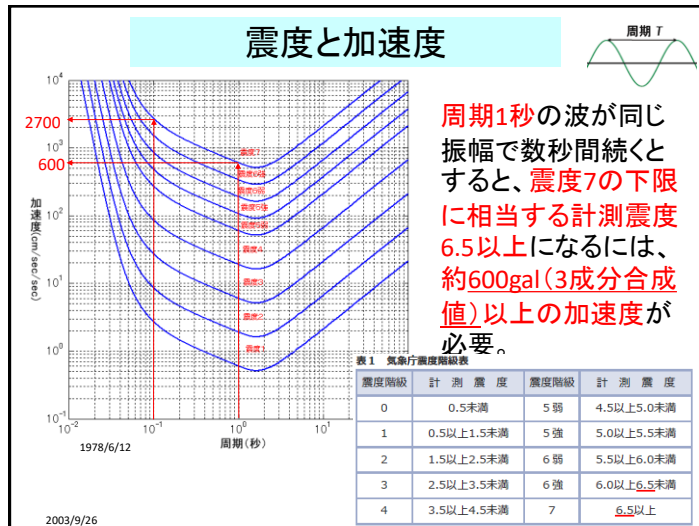
① 設定震度 予想震度、地盤の状況、活断層の有無等により設定 (単位: ガル=cm/s²)

地域	対象区分	地震加速度	
		水平	鉛直
I 震度6強が予想される地域	一般設備等*1、危険物等*2取扱い設備	400	200
II 盛土等の軟弱地盤や付近に活断層が存在する地域	危険物等*2取扱い設備	400	200
	一般設備等*1	350	175
III 上記I・II以外の地域	2階以上に設置されている危険物等*2取扱い設備	400	200
	・1階に設置されている危険物等*2取扱い設備	350	175
	・2階以上に設置されている一般設備等*1	300	150
	1階に設置されている一般設備等*1	300	150

*1. 一般設備等とは、一般設備、型、材料、部品箱・パレット、器具備品
 *2. 危険物等とは、法に基づく危険物・高圧ガス・毒物・劇物・特定化学物質・有機溶剤・放射性物質、及び溶融金属・都市ガス・熱湯(70℃以上)

合成加速度 = $\sqrt{X^2 + Y^2 + Z^2}$
 $= \sqrt{400^2 + 400^2 + 200^2} = 600$ ガル

16



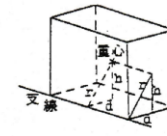
② 転倒・滑り防止対策の対象設備

転倒防止	転倒防止	滑り防止
安定な設備		○
不安定な設備	○	○

③ 安定・不安定の判定方法

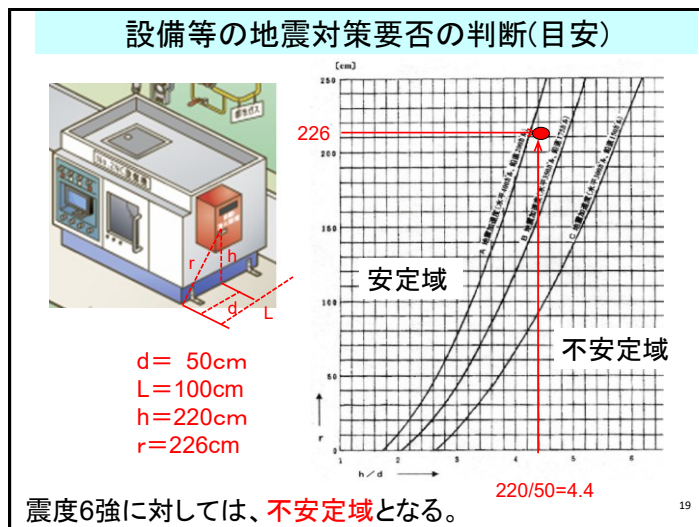
＜手順＞

- ①重心を測定又は推定する
- ②h, d, r, h/dを測定、算出する
- ③判定グラフ(次頁)を参照し、地震加速度ランク曲線を境界として安定・不安定を判定する(境界線上は不安定)



h: 重心の支持面からの高さ [cm]
d: 支線から重心の垂線までの距離 [cm]
上図の場合4方向あるが最小値のもの
 $r = \sqrt{h^2 + d^2}$ [cm]

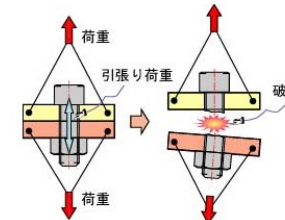
18



垂直方向への地震加速度が発生

＜引張荷重＞

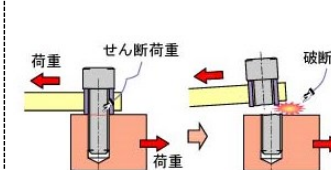
縦方向に伸びようとする力



水平方向への地震加速度が発生

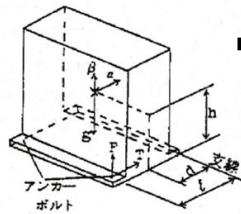
＜剪断荷重＞

横方向に変形しようとする力



20

<計算例> アンカーボルト1本あたりの負荷(荷重)を求める。



h=100cm
d=25 cm
L=50cm
B=200 cm/s2
α= 400 cm/s2
n=4 本
W=300kgf

$$\begin{aligned} \blacksquare \text{引張力 } F &= \frac{W}{490n} \{ \alpha h - (980 - \beta) d \} \times 9.8 \text{ [N]} \\ &= \frac{300}{490 \times 4 \times 50} \{ 400 \times 100 - (980 - 200) \times 25 \} \times 9.8 \\ &= 615 \text{ N} \Rightarrow \text{安全率5として、3075 N} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \blacksquare \text{剪断力 } T &= \frac{W}{980n} \{ \alpha - 0.2(980 - \beta) \} \times 9.8 \text{ [N]} \\ &= \frac{300}{980 \times 4} \{ 400 - 0.2(980 - 200) \} \times 9.8 \\ &= 183 \text{ N} \Rightarrow \text{安全率5として、915 N} \end{aligned}$$

基礎ボルト、ピンアンカー等の許容荷重が上式で求めた負荷以上となるよう選定する。
また、一般の締付ボルトや連結金具等は、安全率4～5として寸法を決定する。

21

区分	対策方法(いずれか実施) *6	必要強度 *7															
(3) 滑り防止	⑤ストッパー取付け ストッパーの取付け ストッパーの高さは40mmとする。	ストッパー1個当りの負荷 $T = \frac{W}{980n} \{ \alpha - 0.2(980 - \beta) \} \times 9.8 \text{ [N]}$															
	⑥ゴム板による摩擦係数UP ゴム板は設備側に固定する。	床面等との摩擦係数が下表の数値以上の場合は、対策が実施されているものとみなす。 但し、摩擦係数は床面等の状態により大きく変化するので、現地で実測し確認することが必要 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要な摩擦係数</th> <th>摩擦係数</th> </tr> <tr> <th colspan="2">地震加速度(2項参照)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水平 400 "</td> <td>鉛直 200 "</td> <td>0.52</td> </tr> <tr> <td>水平 350 "</td> <td>鉛直 175 "</td> <td>0.44</td> </tr> <tr> <td>水平 300 "</td> <td>鉛直 150 "</td> <td>0.37</td> </tr> </tbody> </table>	必要な摩擦係数		摩擦係数	地震加速度(2項参照)			水平 400 "	鉛直 200 "	0.52	水平 350 "	鉛直 175 "	0.44	水平 300 "	鉛直 150 "	0.37
必要な摩擦係数		摩擦係数															
地震加速度(2項参照)																	
水平 400 "	鉛直 200 "	0.52															
水平 350 "	鉛直 175 "	0.44															
水平 300 "	鉛直 150 "	0.37															

*7. 基礎ボルト、ピンアンカー等の許容荷重が上式で求めた負荷以上となるよう選定する。
また、一般の締付ボルトや連結金具等は、安全率4～5として寸法を決定する。

22

揺れにより設備がずれ、はさまれる恐れあり
⇒**床に固定したアングル**で、通路への移動を防止



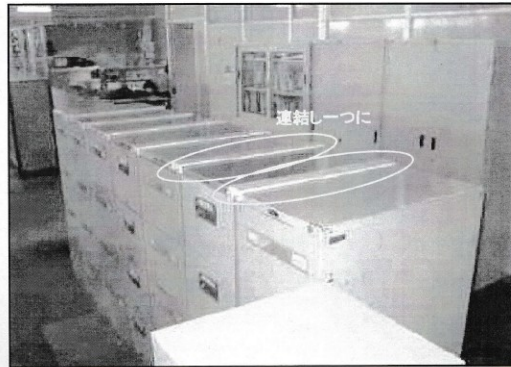
23

連結
転倒して下敷きになる恐れあり
⇒**設備同士を連結**し、内側への転倒を防止



24

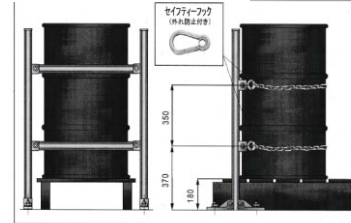
転倒して下敷きになる、通路を塞ぐ恐れあり
⇒ **キャビネット同士を連結し**、転倒を防止



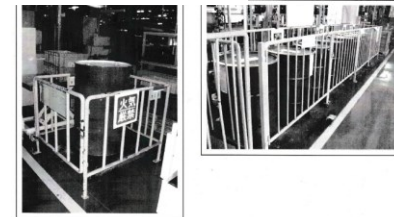
25

ドラム缶の転倒・滑り防止

使用しているドラム缶の対策例



保管しているドラム缶の対策例



26

P48

鎖で上下二段固定 安衛則263条 転倒のおそがないよう保持すること

27

落下防止(天井梁への固定)

28

「照明器具(蛍光灯・水銀灯の球)」の揺れによる外れ落下する恐れあり
⇒ **照明器具にガード(金網・ネット等)を取付け、落下防止**

「天窗ガラス」直下の作業域・避難路に割れたガラスが散乱
⇒ **作業域・避難路上にネット(金網)を取付け、割れたガラスの落下を防止**

落下防止ガード(ネット)の取付け

水銀灯

蛍光灯

天井

チェーン・釣り金

照明灯

ガラス落下防止ネット

飛散防止フィルム

可動式ストッパー
「金型」大きな揺れにより棚からずれ落ち、負傷・型の破損の恐れあり⇒ **ワンタッチで外せるストッパーを設置し、落下を防止**

ワンタッチで取付け

★単体の場合と背合わせ連結した場合の例
(開口W88cm×奥行D38cm×高さH179cm)

●単体の場合

$$\frac{B}{\sqrt{H}} = \frac{38}{\sqrt{179}} = \frac{2.84}{4} < 4$$

倒れる

●背合わせ連結の場合

$$\frac{B}{\sqrt{H}} = \frac{38 \times 2}{\sqrt{179}} = \frac{5.7}{4} > 4$$

倒れない

背合わせ連結にすれば倒れない！

計算式

W

D

H

ただし、BはWとDの小さい方

転倒の有無の判別式

上棚に物を置かない

軽い物・小さい物を上、重い物・大きい物を下に

倒れない物は裏面に固定

チェーンやワイヤーで補強

天井

照明灯

照明などの落下、横揺れ防止

図3-14 物の置き方

図3-16 照明器具の固定方法(例)

自立型庫のパレット受け台には、滑り出し防止のためのストッパーを

耐震バンド

物の落下防止

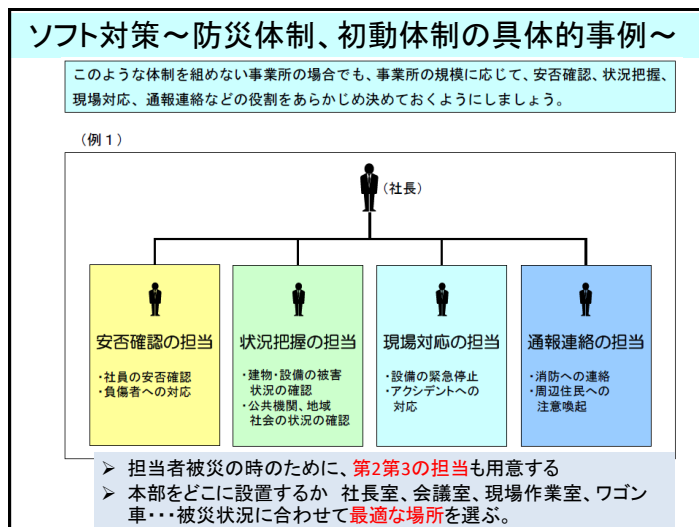
リフト棚



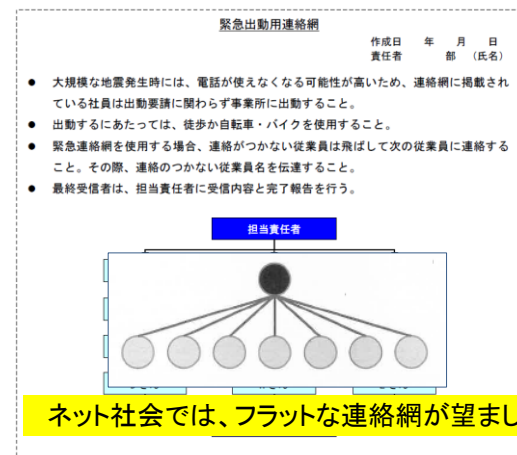
<内容>

1. 地震のリスク
2. 地震防災・減災対策
 - ・建屋の耐震性
 - ・設備等の転倒・滑り・落下防止対策
 - ・防災体制の整備
3. その他(BCP策定)

34



緊急連絡網の例として、緊急出動用連絡網の例を以下に示します。



36

地震による電気火災対策を!

かん せん 感震ブレーカーが効果的です!

東日本大震災における本震による火災全111件のうち、原因が特定されたものが108件。そのうち過半数が電気関係の火災でした。

※日本火災学会調査「2011年第1回大震災 火災原因調査報告書」より作成

地震が引き起こす電気火災とは?

地震の揺れに伴う電気機器からの出火や、停電が倒れた時に発生する火災のことです。

電気火災の発生原因(その1)

- 地震で電線が断線、破断が原因で発生。電線に接触した状態で使用し、感震ブレーカーが動作。火花が飛び、火災が発生。
- 地震で電線が断線、破断が原因で発生。電線に接触した状態で使用し、感震ブレーカーが動作。火花が飛び、火災が発生。

感震ブレーカーとは?

感震ブレーカーは、地震を感じると自動的にブレーカーを落として電気を止めます。

感震ブレーカーの種類

感震ブレーカーの種類	特徴	設置場所	設置方法
感震ブレーカー(コンセント型)	コンセントに挿入するだけで簡単に設置できる。	コンセントに挿入するだけで簡単に設置できる。	コンセントに挿入するだけで簡単に設置できる。
感震ブレーカー(スイッチ型)	スイッチを押すだけで簡単に設置できる。	スイッチを押すだけで簡単に設置できる。	スイッチを押すだけで簡単に設置できる。
感震ブレーカー(リモコン型)	リモコンで簡単に設置できる。	リモコンで簡単に設置できる。	リモコンで簡単に設置できる。

感震ブレーカーを設置して電気火災から「家」「地域」を守ろう。

避難通路の明確化

<参考>

通路の主要交差点及び角部に、貼付間隔が30m以下となるよう図4に示すいずれかの避難通路ラベル(蓄光テープ)を貼り付ける。

尚、蓄光テープは消灯後20分で120cd/m²以上の輝度を有するものを使用し、貼付位置は原則として通路面とし、避難時容易に確認できる場合のみ壁・柱でも可とする。

【図4. 避難通路ラベル】

a : 160mm
b : 285mm

【図5. 避難通路は】

- 2箇所以上、屋外への出入り口に面している。
- 直線的、平面的に配置し、また袋小路がない。
- 次の施設や設備等の近くに配置しない
 - 多量の危険物、薬液、溶湯を保管又は使用する設備
 - 型置き場、材料置き場、製品置き場、その他転倒・滑り防止対策が困難な場所

STEP 02 行動マニュアル

震災時の行動マニュアルの作成例を以下に示します。

震災時行動マニュアル			
作成日 年 月 日		責任者 部 (氏名)	
地震発生からの経過時間	対象者	基本行動	留意事項
発生直後	全従業員	1. 冷静な判断と迅速な行動ができるようにすることが目的	2. 初動対応は、指揮命令がなくても、社員各自で、最低限の行動が自律的にできるようにする。
発生後	全従業員	3. マニュアルは、自社独自に作る。ひな形を丸写ししたマニュアルは定着しない。	4. 定期的な防災訓練の実施

<内容>

- 地震のリスク
- 地震防災・減災対策
 - 建屋の耐震性
 - 設備等の転倒・滑り・落下防止対策
 - 防災体制の整備
- その他(BCP策定)

大地震発生から 24時間後、1週間後、1か月後 あなたの会社は、何をしていますか？

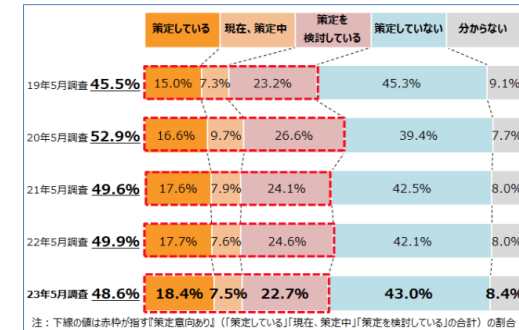
被害を少なくし、操業を続ける為に

- 「その時はその時」という心理
→ 準備不足は、本番では取り戻せない
- 「災害は人ごとだ」と思ってしまう心理
→ 対岸の火事ではなく、他山の石へ
- 「行動が遅れる」心理
→ 正常バイアス、同調性バイアス

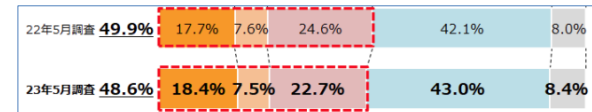
45

愛知県内中小企業のBCP策定状況

愛知県



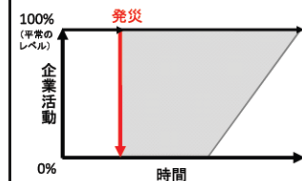
全国



事前の防災対応による企業活動軽減のイメージ

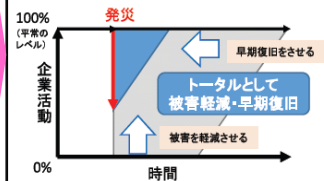
何も防災対応を実施しない場合

壊滅的な被害を受け、復旧に時間を要する



突発地震に対応する防災対策を実施した場合

壊滅的な被害を軽減し、早期に復旧する



47

<参考>BCPが役に立った事例

～コラム2～

熊本地震においてはBCPが被害軽減や早期事業復旧に役に立ったという事例があった。

- | | |
|----|---|
| 例1 | 全国の他事業所でのこれまでの被災経験から得た教訓を生かし、予想される地震に備えて、設計段階から建物の耐震性の強化を行ったことによる被害の軽減 |
| 例2 | 4月14日の地震（前震）の際に生産設備の稼働を止めていたことによる、4月16日の地震（本震）発生時の致命的な設備故障の回避 |
| 例3 | 情報： 初動(体制)の速さ 統の確保 |
| 例4 | 情報： 継続性の強化
(発災後に事務所が立入禁止になっても事務所外で通常業務が行えた)
※ユーザー側のPCでは最小限の処理機能のみを持たせ、ほとんどの処理をサーバー側に集中させる方式 |
| 例5 | 代替拠点の活用による事業継続・生産継続の実施 |
| 例6 | 製品・部品等の調達先の災害時の変更についてあらかじめ計画化しておくことによる災害時の円滑な生産継続体制及びバックアップ体制の確保 |

48

記入例 簡易版 事業継続計画書(BCP)

会社名	〇〇工業
所在地	〇〇県〇〇市・・・1-2-3

① BCP 発動時の組織体制：緊急時の組織体制を、平常時から構築しておきます。

社 長	※社長が対応できない場合、社長の代理として対応を行う者の横に「★」をつける			
	安否担当	担当：〇〇課長	副担当：〇〇主任	
	情報担当	担当：〇〇課長「★」	副担当：〇〇	
	社外担当	担当：〇〇係長	副担当：〇〇	
	予算担当	担当：〇〇	副担当：〇〇	
	復旧担当	担当：〇〇事務	副担当：〇〇	
※職場の安全が保てない場合の避難場所の確保（津波、建物の倒壊、火災等）				
避難場所	〇〇公園周辺			

② 状況確認・連絡調整の目標時間

事業継続目標	応急のインフラ復旧など顧客からの協力要請に優先的に応え、当社の存続と従業員の雇用を確保する。
※企業の存続ならびに供給責任の観点から、優先的に復旧・継続すべき事業、対応事項	
目標時間	復旧支援体制づくり
※事業継続目標を達成するまでの時間	就業時間中発災4時間以内、就業時間外発災8時間以内

(参考)

鹿島建設の目標時間		
協力会社との連絡調整	就業時間中発災	就業時間外発災
被災状況確認	3時間以内	6時間以内
提供可能資機材確認	6時間以内	1日以内

9

簡易版 事業継続計画書(BCP)

③ 災害リスクから考えるBCPの発動条件：自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、BCPの発動条件を考えます。

当社の所在地において発生しうる災害のチェック	③	地震	③	津波
		洪水・高潮（外水氾濫）		内水氾濫
	③	土砂災害（地滑り等）		凍状化

④ リスクアセスメントの結果を踏まえた対策の検討と導入

④ 地震の発生に備えた対策 例：地下物や転倒物になるようなものを設置しない避難スペースを確保している。

④ 火災の発生に備えた対策 例：火災発生時の初期消火活動に備えている。

④ 暴風雨の発生に備えた対策 例：暴風雨発生時の建物内避難に備えている。

④ 洪水の発生に備えた対策 例：洪水発生時の建物内避難に備えている。

④ 風水害の発生に備えた対策 例：大型台風が想定される場合は、土嚢や浸水防止板等を設置している。

④ 大雨・暴風等の発生に必要な資材を用意してある。

④ 車両・重機・資機材は、風水害前に高い場所へ退避することになっている。

⑤ 取引先に関する対策の検討と導入：事業中断した場合に自社の事業に大きく影響を及ぼす可能性がある組織

主な取引先（仕入先、協力会社・運送会社・派遣会社等）			
協力会社・取引先 担当番	〇〇株式会社	担当：〇〇	電話：〇80-〇〇-〇〇 副担当：〇〇
	〇〇株式会社	担当：〇〇	電話：〇80-〇〇-〇〇 副担当：〇〇
	〇〇株式会社	担当：〇〇	電話：〇90-〇〇-〇〇 副担当：〇〇
	〇〇株式会社	担当：〇〇	電話：〇90-〇〇-〇〇 副担当：〇〇
	〇〇株式会社	担当：〇〇	電話：〇90-〇〇-〇〇 副担当：〇〇

※音声電話が不通のときは、ショートメッセージ、メールアドレスがわかる場合は、登録を整理しておく。

~

⑥ BCP 発動条件の周知

当社のBCP発動条件	地震 震度 6弱 以上を観測した場合
	水害 警戒レベル4（避難勧告、避難指示（緊急）、氾濫危険情報等）
	土砂災害 警戒レベル3（避難準備・高齢者等避難開始、洪水警戒等）

⑦ 発災時の行動・帰宅体制：原則の確認と自ルールを決定します。（発災後直ちに避難すべき津波等の災害の場合は除く）

	原則（適用するものに□）	自社独自ルール
通勤時等に出発	通勤中の場合は、周囲の安全な場所まで待機 自宅に近い場合は自宅 職場に近い場合は職場へ	安否確認書提出可否を会社に報告する。
就業時間等に出発	原則、職場内待機 外出中の場合は周辺の安全な場所まで待機 来訪者は職場内の安全な場所へ誘導	復旧対応の可否を報告する。 家族との連絡方法を決めておく。
在宅時に出発（夜間）	身の安全を優先・維持したうえで 自社の近隣に住む従業員を中心に自社 出社のための従業員の移動手段をあらかじめ確保する。	経電後等公共交通機関を利用できない場合には、夜が明けてから徒歩や自転車により出社する。
在宅時に出発（休日）	身の安全を優先・維持したうえで 自社の近隣に住む従業員を中心に自社 出社のための従業員の移動手段をあらかじめ確保する。	公共交通機関の不通や道路渋滞等の場合は、夜が明けてから徒歩や自転車により出社する。

⑧ 復旧対応と帰宅体制に必要な非常用物資の備蓄：備蓄物資は従業員1人に対し、最低3日分が目安になります。

	備蓄完了チェック	1人当たりの必要量	従業員数	最低限必要な備蓄量
飲料水	□	1日3リットル×3日=9リットル	50人	450リットル
食料	□	1日3食（※1）×3日=9食	50人	450食
毛布	□	1枚（※2）	50人	50枚
非常用トイレ	□	1日5回分×3日=15回分	50人	750回分

※1：アルファ化米、乾パン等 ※2：保護シート等があると保護効果が上がります。

..

⑨ 従業員の安否確認手段の確立

従業員の安否確認手段	□メール	☑SNS（LINE等でグループ作成）
	□電話	□その他

※電話等が利用できない場合、災害時優先電話である公衆電話又は「災害用伝言ダイヤル」を用いて安否確認を実施する。

⑩ 通信手段の確立及び情報収集・提供

BCP担当	担当：〇〇	電話：〇〇-〇〇-〇〇	副担当：〇〇
担当	担当：〇〇	電話：〇〇-〇〇-〇〇	副担当：〇〇
担当	担当：〇〇	電話：〇〇-〇〇-〇〇	副担当：〇〇

⑪ 事前訓練と見直しの実施

⑪ 備蓄物資の確認・事前訓練の実施・事業継続能力チェックリストの確認：毎年9月に実施

⑫ BCP 発動時の流れ：目標時間内に対応できるよう、初期行動を定めておきます。

	最初に起こるべきこと	次に起こるべきこと	必要な事前準備
従業員の安全確認	安否状況を各自が報告する。	不明者の調査。 不明者の人は復旧活動。	安否共通のSNSを全員に導入し訓練しておく。
自社の被害状況の把握（被災状況確認チェックシート）	被災状況確認チェックシートで建物や機械を点検。	二次災害に巻き込まれないように、建物の安全確保又は別の場所へ避難。	備品の転倒防止や補強。 防災マップ等の確認。 近くに住む人が点検できるようにしておく。
重要業務の早期復旧への取り組み	復旧活動チームの立上げ。	得意先や外注先の情報収集、復旧支援要請への対応。	非常時の連絡体制構築。 事務所や機械置場への移動手段確保。 親島へ連絡するシステムの訓練。

52

あいちBCPモデルについて

平成20年度に、選択・記入するだけで、簡単に最適なBCPを作成できる策定マニュアル「あいちBCPモデル」を作成

愛知県 中小企業金融課webページで公開中
<http://www.pref.aichi.jp/kinyu/BCP/bcpmodel1.htm>

●記入箇所が少ない！

- ・中小企業の皆様が取組みやすいよう記入欄をできるだけ少なくし、チェック方式や選択式でBCP作成が進められる。
- ・考え方や記入のポイントをわかりやすく配置

●バリエーション、参考事例が豊富！

- ・「中小製造業」と「中小商業・サービス業」向けの標準版とコンパクト版のほか「新型インフルエンザ対策」も用意しています。
- ・何を書いたらよいのか分からない時のために、記入例や取組事例集を用意

The image shows two screenshots of the Aichi BCP Model web page. The left screenshot displays the 'Business Continuity Plan (BCP)' form with a 'Start' button. The right screenshot shows a detailed table with various sections for planning, including 'Business Continuity Plan (BCP)' and 'Business Continuity Plan (BCP)'.



53



ご安全に!!

54